

平成30年 労働者死傷病報告受理状況

横浜南

労働基準監督署

(確定)

業 種	当 年 (平成30年)	前 年 (平成29年)	増減数	増減率
01 食料品製造	30	28	2	7.1%
02 繊維工業	1	1		
03 衣服その他の繊維		1	-1	-100.0%
04 木材・木製品	5	1	4	400.0%
05 家具・装備品	1	2	-1	-50.0%
06 パルプ等	4		4	-
07 印刷・製本				-
08 化学工業	2	3	-1	-33.3%
09 窯業土石		2	-2	-100.0%
10 鉄鋼業		2 (1)	-2 (1)	-100.0%
11 非鉄金属				-
12 金属製品	11	12	-1	-8.3%
13 一般機械器具	1	7	-6	-85.7%
14 電気機械器具	4	3	1	33.3%
15 輸送機械製造	8	23	-15	-65.2%
16 電気・ガス	1	1		
17 その他の製造	13	21	-8	-38.1%
01 製造業小計	81	107 (1)	-26 (1)	-24.3%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	16	17	-1	-5.9%
01 鉄骨・鉄筋家屋	24	13 (1)	11 (1)	84.6%
02 木造家屋建築	19	10	9	90.0%
03 建築設備工事				-
09 その他の建築工事	13	18	-5	-27.8%
02 建築工事	56	41 (1)	15 (1)	36.6%
03 その他の建設	13	11	2	18.2%
03 建設業小計	85	69 (1)	16 (1)	23.2%
01 鉄道等	6	4	2	50.0%
02 道路旅客	52	45	7	15.6%
03 道路貨物運送	77	66	11	16.7%
04 その他の運輸交通				-
04 運輸交通業小計	135	115	20	17.4%
01 陸上貨物	12	20	-8	-40.0%
02 港湾運送業	22 (1)	25	-3 (1)	-12.0%
05 貨物取扱小計	34 (1)	45	-11 (1)	-24.4%
01 農業	9	5	4	80.0%
02 林業	1		1	-
06 農林業小計	10	5	5	100.0%
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	22	22		
02 小売業	112 (2)	87 (1)	25 (1)	28.7%
03 理美容業	3	2	1	50.0%
04 その他の商業	6	8 (1)	-2 (1)	-25.0%
08 商業	143 (2)	119 (2)	24	20.2%
01 金融業	3	7	-4	-57.1%
02 広告・あつせん		1	-1	-100.0%
09 金融広告業	3	8	-5	-62.5%
10 映画・演劇業				-
11 通信業	16	15	1	6.7%
12 教育研究	3	3		
01 医療保健業	8	12	-4	-33.3%
02 社会福祉施設	79	49	30	61.2%
03 その他の保健衛生	1	4	-3	-75.0%
13 保健衛生業	88	65	23	35.4%
14 接客娯楽	61	48	13	27.1%
01 清掃・と畜	57	48	9	18.8%
15 清掃・と畜	57	48	9	18.8%
16 官公署	1		1	-
01 派遣業	1	1		
02 その他の事業	40	47 (2)	-7 (2)	-14.9%
17 その他の事業	41	48 (2)	-7 (2)	-14.6%
合 計	758 (3)	695 (6)	63 (3)	9.1%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側（ ）内は死亡災害件数（内数）